

2 行政改革ビジョン

2-1：市民との協働の推進

2-1-1：市民とともに歩む経営がされている

行政経営のマネジメントサイクルの各段階において、市民参加や協働の機会が確保されており、行政経営のしくみを市民の多くが理解している。

2-1-1-1：市民参加の機会を示します

【施策の基本方針】

PDCAのマネジメントサイクルの各段階における市民参加や協働を日常の行政活動を定着させるため、事業の立案・予算化にあたっては、市民参加や協働をどの部分で位置付けるのかを市民に対して明らかにします。



【施策の現状・経過】

主な事務事業において、事業の立案・予算化にあたり市民参加や協働について位置付けを行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市民協働欄記入率	100%	100%	100%	100%	100%
指標①の内容	施策の立案段階から市民参加を心がけるため、事務事業実施計画(評価)シートに市民参加の時期、内容を明記				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
まちづくりの協働体制の意識調査	実績値	→	→	→	→
指標②の内容	市民 100 人からなる市政モニターにアンケート調査を行う。 まちづくりの協働体制が整ってきたと思うかどうかを調査する。				

2. 施策実施上の留意点



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
総合計画審議会運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会及び審議会市民部会による審議 計画の策定・進捗管理、施策・事業シートの作成と公表 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 評価シート作成数	379 事業	400 事業	400 事業	400 事業	400 事業	400 事業
(活動) 指標の複数設定率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2 行政改革ビジョン

2-1-1-2：行政手続きを明確にします

【施策の基本方針】

公正で透明性の高い行政経営を進めるために、行政手続きの明確化を行います。そこで審査基準や手続き期間の提示、パブリックコメント制度の積極的活用、監査機能の強化等に取り組みます。



【施策の現状・経過】

パブリックコメントの活用や審査基準や手続き期間の提示等ホームページに掲載しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市ホームページアクセス件数	22,400 件	22,500 件	22,500 件	22,700 件	23,000 件
指標①の内容	市ホームページのトップページを閲覧した人の月平均数				

2. 施策実施上の留意点

- パブコメに対する意見が少ない。パブコメに至る会議の公開・内容PRを十分に行うことが必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
例規集等整備事業	・行政手続に関する審査基準、標準処理期間、処分基準等の見直し（3年に1度）					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 審査基準、標準処理期間、処分基準等の設定	—	1,300 件	—	—	1,400 件	—

事業名	主な内容					市民協働指数
パブリックコメント活用事業【再掲】	・パブリックコメントの実施					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 制度の周知（広報掲載）	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
(成果) パブコメの市民への周知度（市政モニターによる）	36.6%	40%	45%	50%	55%	55%

事業名	主な内容					市民協働指数
市長への提言事業【再掲】	・メール、手紙、FAX 等による市長への提言					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） ホームページで意見募集	実施	実施	実施	実施	実施	実施
（成果） 施策への反映数	1 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件

2 行政改革ビジョン

2-1-1-3：市民自治を進めます

【施策の基本方針】

市民自治社会の実現に向け、身近な地域課題を地域自ら考え、地域の創意を結集して課題に取り組むことや、行政の意思決定過程に地域住民の意思を反映させる地域自治区制度の推進を行います。行政は、地域自治区制度などを通じ積極的な支援を行います。



【施策の現状・経過】

平成25年4月1日に施行した自治基本条例に基づき、市民まちづくり集会及び中学生議会の開催、行政区・組への加入促進を推進します。同時に施行した地域自治区制度については、地域協議会において地域活動交付金の審査、地域自治区予算の建議、市長からの問いかけに意見を述べる答申など地域の課題を解決するための組織として運用します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市民まちづくり集会参加者満足度	80%	85%	85%	85%	85%
指標①の内容	自治基本条例に基づく市民まちづくり集会参加者のアンケート結果				

2. 施策実施上の留意点

- 「新たな公共」概念の市民理解の促進
- 職員の意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底
- 地域自治区を含めた地域内分権の推進



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
地域計画策定支援事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・自治組織との調整 ・地域計画の策定 ・市職員のサポート 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 新たに地域計画を策定した地域数割合	0%	100%	100%	—	—	—
(成果) 地域計画のめざまち申請数	4	4	4	—	—	—

事業名	主な内容						市民協働指数
地域自治区設置運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 市民の意見を反映し地域の課題解決を図る地域自治区予算の提案 地域活動の支援となる地域活動交付金の審査 地域協議会の運営 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 地域活動交付金申請件数	111件	113件	90件	90件	90件	90件	
(成果) 地域活動支援員活動状況	493件	400件	430件	450件	470件	480件	

事業名	主な内容						市民協働指数
自治基本条例運用事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 市民自治会議の開催 市民まちづくり集会の開催 中学生議会の開催 女性議会の開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 中学生議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
(成果) 女性議会	—	—	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
若者政策推進事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 若者政策推進条例（案）の推進 若者議員によるワーキング 若者議会の開催 政策コンテストの開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 若者議会	—	—	3回	3回	3回	3回	
(成果) 政策コンテスト	—	—	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
市民活動サポートセンター運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> はつらつセンターの管理委託 市民活動サポートセンターの利用促進 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) サポートセンター登録団体数	57団体	65団体	67団体	69団体	71団体	73団体	

事業名	主な内容						市民協働指数
財産区調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> 27財産区に対するヒアリング・説明会の開催 先進地視察 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 財産区へのヒアリング・説明会	—	60回	40回	40回	—	—	
(活動) 先進地視察	—	1回	1回	1回	—	—	

2 行政改革ビジョン

2-2：事務事業の見直しと行政評価制度の導入

2-2-1：市民に分かりやすい経営がされている

政策を進めるための施策目標が、市民にわかりやすい指標で表現され、行政経営のマネジメントサイクルの各段階に市民が参加する機会が明らかにされているなど、市民にわかりやすい行政経営が行われている。

2-2-1-1：行政評価制度を導入します

【施策の基本方針】

成果重視型の行政経営を進めるため、行政評価過程への市民参加を保障し、その結果を的確に反映します。また、全ての事務事業を体系化し、評価の基準となる成果目標や成果指標の設定と公表を行います。



【施策の現状・経過】

総合計画に掲載されている主な事務事業において、実施計画（評価）シートを作成し、シートを基にした施策評価を実施しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
評価事務事業数	400事業	400事業	400事業	400事業	400事業
指標①の内容	評価シートを作成する事業数				

2. 施策実施上の留意点



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
総合計画審議会運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会及び審議会市民部会による審議 計画の策定・進捗管理、施策・事業シートの作成と公表 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 評価シート作成数	379事業	400事業	400事業	400事業	400事業	400事業	
（活動） 指標の複数設定率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
事務事業評価システム運用事業	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の確立に向けた調査研究 財務会計システムと行政評価システムとの連動 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 審議会（市民部会含む）開催回数	9回	13回	10回	10回	13回	20回	
（成果） 評価事務事業数	379事業	400事業	400事業	400事業	400事業	400事業	

2 行政改革ビジョン

2-3：組織機構の見直しと定員管理の適正化

2-3-1：責任が明確で効率のよい組織となっている

組織機構の見直しと定員管理の適正化により、責任の所在が明確で、かつ簡素で効率的な組織となっている。

2-3-1-1：組織機構の見直しを進めます

【施策の基本方針】

市民ニーズや市の戦略、社会経済の情勢の変化に迅速かつ的確に対応できる簡素で効率的な機構と人員配置に努めます。また、部局間調整・連絡機能の充実、権限移譲や地域内分権に伴う組織機構の見直し・行政組織内分権を進めます。



【施策の現状・経過】

現在は、「地方自治法の一部を改正する法律」及び「地域の自主性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」、「愛知県事務処理特例条例」、「県から市町村への権限移譲推進要綱」に基づき、市の意向を尊重しながらの事務移譲が行われています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「窓口サービスの対応」の満足度	70.1	75.0	72.3	75.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市ホームページアクセス件数	22,400件	22,500件	22,500件	22,700件	23,000件
指標①の内容	市ホームページのトップページを閲覧した人の月平均数				

2. 施策実施上の留意点

- 国や県からの権限移譲や住民ニーズの多様化・高度化などにより、市の業務は今後ますます増大していくものと思われる。本格化する権限移譲に伴う組織のあり方を検討する。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
権限移譲に対応した組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の見直し ・職員のスキルアップ 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 権限移譲済事務数	39	40	41	42	43	44

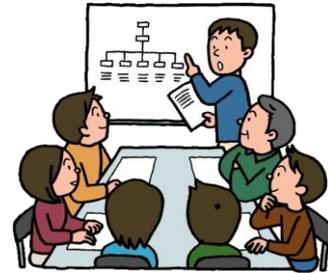
事業名	主な内容					市民協働指数
庁舎建設事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎実施設計策定 ・新庁舎建設工事 					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 地元住民説明会	0回	3回	3回	3回	3回	3回

2 行政改革ビジョン

2-3-1-2：適正な定員管理を進めます

【施策の基本方針】

本市の職員数は、合併後約200人の削減に努めてきましたが、今後は権限移譲や住民ニーズの多様化などの行政需要が高まることが想定されることから、新たな定員適正化計画（平成27年度～平成31年度）では、厳しい財政運営も考慮しつつ引き続き適正な定員管理に努めます。



【施策の現状・経過】

現在は平成23年2月に策定した定員適正化計画（第2次定員適正化計画）により、適正な定員管理に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
定員適正化計画の達成度	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標①の内容	達成度（％）＝（普通会計部門における計画の最終目標人員÷各年度の実績人員）×100				

2. 施策実施上の留意点

- 類似団体との比較（分析）
- 民間委託、指定管理者制度の活用
- 本庁と総合支所のあり方
- 組織機構の見直し



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※

事業名	主な内容					市民協働指数
定員適正化計画の策定と公表・実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の策定・公表 ・定員管理の状況把握 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）定員適正化計画の達成度	98.5%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業名	主な内容					市民協働指数
人事・給与システム更新事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人事・給与システムのクラウド化 ・適正な人事・給与管理 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）システムの移行・運用	—	更新	移行	運用	運用	運用

2 行政改革ビジョン

2-4：民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

2-4-1：質の高い事務と施設管理がされている

公権力の行使に関する業務を除く、委託が可能な市の業務の民間委託が進んでおり、市民サービスの向上、行政運営の効率化が図られている。

2-4-1-1：民間委託等を進めます

【施策の基本方針】

市民サービスの向上、行政運営の効率化を進めるために民間委託や指定管理制度による公の施設管理を進めます。また、民間委託等に当たっては、施設の安全管理、選定過程の透明性に十分配慮することとします。



【施策の現状・経過】

適切な指定管理が行われるように関係各課との調整を図っていきます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
指定管理施設数	25件	29件	29件	29件	29件
指標①の内容	株式会社やNPO法人等が市の所有する施設の管理運営を代行する施設数				

2. 施策実施上の留意点

- 民間企業等の状況把握
- 責任の明確化
- 機密の保持
- 安全性の確保（効率性の追求などにより、安全性に対する配慮を欠くことのないよう注意喚起）



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
指定管理者制度推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の推進 ・指定管理者選定審議会の運営 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 指定管理者選定審議会開催	0回	5回	3回	3回	5回	0回
（成果） 指定管理施設数	25件	25件	29件	29件	29件	29件